

令和5年度郡山市ひとり親世帯等意向調査にかかる分析結果

調査結果の概要

- 令和5年度本市ひとり親世帯等意向調査は、ひとり親世帯の「就業支援」についてのニーズ等を把握することを主な目的としています。
- 回答状況については、令和4年度の調査対象者数は2,762人、令和5年度の調査対象者数は2,649人と113人減少しており、今年度の回答率は42.8%となっています。

個別調査結果 ※（ ）は令和4年度のデータ

1 数値調査について

(1) 世帯の状況 (問2)

- ・年齢は、「40代」が42.8% (41.6%) と最も高く、「30代」、「40代」を合わせると78.5% (78.7%) となっています。

(2) 収入の状況 (問3)

- ・総収入は、「150万円～200万円未満」が21.7% (20.6%) と最も高く、次いで「200万円～250万円未満」が19.3% (17.2%)、「100万円～150万円未満」が15.5% (17.9%)、となっています。
300万円未満までの合計は、83.7% (84.4%) となっています。
- ・平均収入額を算定した結果、令和5年度は約197万2千円となり、令和4年度の約197万3千円とほぼ同額となっています。

(3) 子どもの状況 (問4)

- ・小学生がいる割合は、39.5% (40.7%) と最も高く、次いで中学生の28.7% (26.9%)、高校生の28.7% (26.3%) となっています。また、小学校就学前の子どもがいる割合は23.4% (22.0%) となっています。

(4) 就業支援について

(ア)雇用形態と職種 (問5、問6 関連)

- ・正規の職員・従業員が45.6%と最も高く、派遣社員・契約社員とパート・アルバイト等の非正規社員は39.5%となっています。
- ・職種としては、事務従事者や専門的・技術的職業従事者、サービス職業従事者が多くなっています。

(イ)資格取得について（問7～9 関連）

- ・新たに資格を取得したいと思うかについては、「はい」が50.4%と半数である一方、「いいえ」も46.6%と半数近くの回答があり、二分されています。
- ・ひとり親の資格取得にあたっては、費用負担が大きく、さらには、仕事や家事・育児が忙しく余裕がない状況がわかります。

(5) ひとり親家庭支援制度の状況（問11）

- ・充実を望む支援策は、

「こどもの就学にかかる費用が軽減されること」が54.2%（43.8%）と最も高く、次いで

「ひとり親医療の助成申請が簡単にできること」（今年度新設）が50.1%、

「住宅を探したり、住宅費を軽減したりするための支援が受けられること」が44.4%（36.2%）、

「養育費確保のための支援が受けられること」37.4%（16.4%）、

「資格取得への費用助成が受けられること」33.5%（16.5%）、

「こどもの学習支援（少人数指導や家庭教師）が受けられること」30.4%（26.3%）

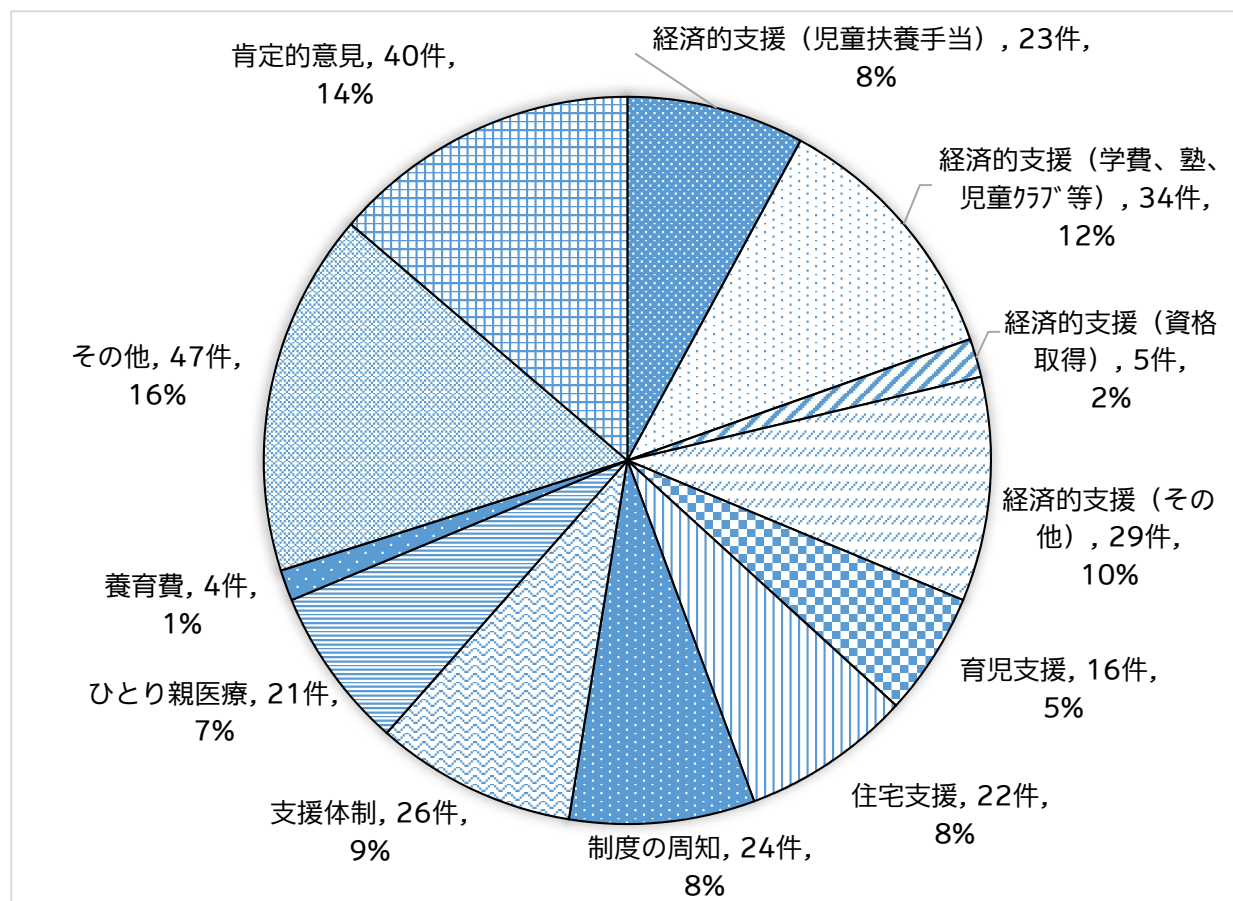
「病気や出産、事故などの事情があったときに一時的に子どもを預けられること」29.2%（9.0%）、

「就職・転職のために支援が受けられること」24.4%（18.0%）

となっています。

2 市（行政）に対する意見・要望について（抜粋）

自由意見において令和4年度は259件、令和5年度は291件の意見が寄せられました。「経済的支援」、「育児支援」、「住宅支援」、「制度の周知」、「支援体制」、「ひとり親医療」、「養育費」について意見が多く寄せられています。



（1）経済的支援（児童扶養手当）

- ・所得の多い少ないに関わらず、児童扶養手当が受給されると良い。（同居家族の所得が多くても私たちの生活に関係がないため）
- ・小さい子に対しての支援がすごく手厚くされていますね。しかし、小さい子よりも金銭的に大変なのは学生です。まして、手当がなくなり、子ども1人とは言え、満足した教育は受けられないままです。お金がなければ、学校もいけません。もっと、高校生まで支援をすべきです。手当も制限なくすべきです。

（2）経済的支援（学費、塾、児童クラブ等）

- ・中学校までは支援があったが、高校になったら受ける事ができる支援が減ってしまい、経済的に厳しくなっています。大学進学を考えていますが、下の子も塾にも行っているが、授業数を増やすことができずひとり親だからと子供に我慢させてしまって申し訳ない思いがあります。学習面でのサポートがもっと必要だと思えます。よろしくお願いいたします。
- ・私ひとりの収入では塾代などとても捻出できず、借り入れしながらの通塾。無料学習支援をもっと早く知っていたなら、ぜひ利用したかった。
- ・高校に入学した時の入学金や制服代等の費用が本当に大変だった。

(3) 経済的支援

(資格)

- ・支援を使って准看護師の資格（一度しか使えない）を取得しましたが、キャリアアップ（正看護師）の資格取得の支援があれば良いなと思っています。

(その他)

- ・物価高騰が続いておりガソリン代や食費等で以前より家計が圧迫されています。年に何度かお米や給付金等支援いただけると嬉しいです。
- ・児童扶養手当を支給されていないひとり親世帯(実家住まい等)にも支援が欲しいです。家賃や光熱費などの生活費面を考え、実家に戻り子育てをしています。生活は苦しいです。ひとり親家庭支援はほとんどが 児童扶養手当受給が条件な為、実家住まいだと該当せず、支援を受けたくても受けられません。住民税非課税のひとり親世帯でも支援対象にしてほしいです。

(4) 育児支援

(子の預かり)

- ・残業をする時に預けられる所がほしいです。
- ・障がいのある子どもの一時預かりの場所が増えればいいと思います。スポット的に預かりが必要な時、困っています。（ファミリーサポートのような形で登録しただけで気軽に利用できるような制度があれば）

(5) 住宅支援

- ・母子家庭になったばかりなので、経済的にまだ不安が強いです。民間の賃貸にも補助があると助かります。学校の近くに市営はないので。
- ・公共料金（水道、電気、ガス）などの一部補助や住宅・賃貸などの一部補助などがあると助かると思います。
- ・離婚してアパートを探したときに、負担を軽減するような制度がなくて困った。

(6) 制度の周知

- ・無料家庭教師をやっているのがわからなかった。現況届を出しに行き、帰りにもらったチラシで初めて知ったので、こんな便利な制度があるなら市からのお知らせとして応募したいかというのを郵送してほしい。今年度は定員になりましたとか書かれてるのをもらっても仕方ないです。ウェブサイト調べれば載ってたのかもしれませんが、仕事と家事・育児をしてる人達はいちいちチェックしてる暇なんてありません。子供2人を塾に通わせたくても、かなりの料金がかかるので通わせられません。こういう所で福島県の子供達の学力が全国で下の方になってしまうのは納得です。こんな便利な制度はどんどん公表していくべきではないでしょうか？
- ・ひとり親家庭に対する各種支援等が実施されているのは理解しているが、具体的な支援策がどのようなものがあるのか、今一つ分からないところがある。スマホ等でどのような支援がどの手続きがあればできるのか、もう少し詳しく表記してもらえるとありがたい。

(7) 支援体制

- ・障害児（自閉症）をかかえたひとり親です。ファミリーサポートを利用しようとした時、精神障害がある事を伝えたらいい顔をされなかった。結局サービスは受けられなかった。（サポートしてくれる人がみつからなかった）障害児を持つひとり親のサポートができるシステムがあつたらいいのにととても思います。職場と親の協力で、今は何かと中学3年の子とやっています。小学校はどうしても送迎が必要だったので、辛かったです。
- ・ひとり親家庭として生活していくことへの不安が大きいため、DV等の被害から逃げる決断のできない人が多くいらっしゃいます。住宅を確保するにも女性の経済的基盤がないため、これからひとり親として生活する際には、専門性の高い相談窓口、支援や制度に関する助言、手続等の支援を是非お願いしたいです。

(8) ひとり親医療

- ・ひとり親医療制度がなんども病院へ行かなければいけなくて、仕事と育児をしている中、自分の少しの時間でやっと病院へ行くので、次の月に用紙を病院へ行き、また記入してもらうことが困難です。病院に行ったときにすべて解決できる方法がないと制度がなかなか利用できません。
- ・ひとり親医療の助成申請で、翌月にまた病院と役所とに行かなきゃで、平日仕事の合間で行くのは大変でいつもあきらめてしまう。

(9) 養育費

- ・養育費が支払ってもらえなくなったこと。公正証書を申請し裁判所で手続き費用がかさむことや確実に差押できず支払ってもらえない。滞りなく支払義務が発生する方法を考えてもらいたい。

考察

- ・ひとり親の資格取得については、希望の有無について結果が二分されており、それ以前の子育てにかかる経済的支援の充実が求められていると考えられます。
- ・本意向調査結果を基に、令和4年度は、民間住宅についての「ひとり親世帯家賃減額事業」、
「ひとり親世帯家賃債務保証料減額事業」、養育費確保のための「公正証書作成等支援事業」、
令和5年度には「ひとり親家庭等子どもの生活・学習支援事業」を新たに開始しました。しかし、今年度の意向調査における支援の充実を求める施策としては、子どもの就学費支援、ひとり親医療支援、住宅支援、養育費確保支援、資格取得支援、子どもの学習支援の要望が多かったことから、各事業についてはさらに拡充を図る必要があります。
- ・自由意見において、制度の周知が不十分であったとの回答が例年以上に多く寄せられました。各事業についての周知方法についても検討が必要であると考えられます。